

競争入札参加資格審査申請書（記載例・提出例）

1. 申請者は、提出要領を確認して提出してください。
 - ・提出する前に、記載事項の確認をお願いします。
 - ・日付が入っていない申請書や指定の様式以外での提出は受付ませんので、ご注意ください。
- 2-1. 紙による提出の場合
 - A 4 ファイル（色指定：橙色）に綴じて提出してください。**
 - ・ファイルの背表紙及び表紙には会社名等を記載しないこと。
 - ・綴じる順番は、「提出書類一覧表」のとおりとします。
 - ・見出しやインデックス等は必要ありません。
- 2-2. 電子による提出の場合
 - CD1枚にPDFファイルを項目ごとに書き込みして提出してください。**
 - ・ファイル名は、「提出書類一覧表」の順番及び提出書類名としてください。
 - 例）「1_入札参加資格審査申請総括表 1, 2」**
 - ・申請者においてウイルスチェックを行ってください。
3. 不明な点があれば下記まで連絡してください。

【連絡先】

長門市役所 企画総務部 監理管財課
（測量・建設コンサルタント等受付担当）

TEL 0837-23-1120

【ファイル: 橙色】

提出書類一覧表（チェックシート） ※提出書類の確認用にご利用ください。

※○番号は実印が必要なもの

（本状の提出は不要です。）

- 市内1
□ 市内2
□ 市外・県外

順番	提出書類	適用	チェック欄		受付	
			法人	個人	市担当	
1	入札参加資格審査申請総括表 1, 2	登記事項証明書の本店の所在地と主たる営業所の所在地が異なる場合は、その両方を記入すること	◎	◎	□	
2	従業員名簿	市内1,2のみ提出、市外・県外は提出不要	○	○	□	
③	委任状	委任者と受任者は、入札参加資格審査申請総括表と同一であること 委任先がある場合は提出、市内1は提出不要	△	△	□	
4	競争入札参加資格審査申請書	【様式第1号】	◎	◎	□	
5	登録証明書等	登録証明書又は登録通知書の写し可 令和7年4月1日以降有効なものを添付すること	◎	◎	□	
6	営業所一覧表	【様式第2号】	◎	◎	□	
⑦	使用印鑑届	【様式第3号】 印鑑証明書の添付は不要	◎	◎	□	
8	技術者経歴書	【様式第4号】	◎	◎	□	
9	商業登記簿謄本又は登記事項証明書(法人)	①申請日より3箇月以内のものとする(R7.1/15提出→R6.10/14以降) ②現在事項全部証明書(履歴事項全部証明書)の写し可	◎	×	□	
10	身分証明書(個人)	①本籍地の市(区)町村が発行する証明書 ②申請日より3箇月以内のものとする(R7.1/15提出→R6.10/14以降) ③写し可	×	◎	□	
11	暴力団排除に関する誓約書	【様式第5号】	◎	◎	□	
12	役員名簿及び照会承諾書	【様式第5号・別表1】 法人:全ての役員(監査役を除く)を記載すること 個人:事業主のみを記載すること	◎	◎	□	
13	資本関係及び役員の兼任状況に関する調書	【様式第5号・別表2】 市内1,2のみ提出、市外・県外は提出不要	○	×	□	
14	財務諸表(決算報告書)等	法人:直近(直前1年度分)の貸借対照表、損益計算書 個人:直近(直前1年度分)の損益計算書	◎	◎	□	
15	納税証明書	①国税、都道府県税及び長門市税について、「未納がないこと」又は「滞納がないこと」の証明書。写し可	国税	◎	◎	□
		②申請日より3箇月以内のものとする	都道府県税	◎	◎	□
		③国税及び都道府県税の対象は、本社の所在地をいう	長門市税	○	○	□
		④長門市税は、市内1,2のみ提出				
16	競争入札参加資格審査事項等変更届	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
17	競争入札参加資格承継承認申請書	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
18	経営事項引継書	変更及び異動が生じた場合に提出	○	○	□	
19	競争入札参加資格届辞退申出書	事案が生じた場合に提出	○	○	□	

ウイルスチェック	入札参加資格審査の申請書類を電子データ(CD)により提出する場合は、申請者は必ずウイルスチェックを行ってください	要確認	要確認	□
----------	--	-----	-----	---

①市内1【本社が市内】

◎: 全員提出 ○: 関係者のみ提出

②市内2

△: 委任先がある場合は提出

【本社が市外・県外で市内に支店等(支社、支店、営業所等)がある。(委任有り・市内雇用有り)】 ×: 提出不要

③市外・県外

入札参加資格審査申請総括表1

申請業種	種 別
☐	測 量
☐	土木関係建設コンサルタント
	建築関係建設コンサルタント (設 備 設 計 の 有 無)
	地 質 調 査
	補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト

受付番号
(測量・建設コンサルタント等)
記入不要

商号又は名称(漢字)

長門建設コンサルタント株式会社

商号又は名称(フリガナ)

ナガトケンセツコンサルタント

代表者氏名(漢字)

長門 一郎

代表者氏名(フリガナ)

ナガト イチロウ

代表者役職名(漢字)

代表取締役社長

主たる営業所の所在地(漢字)

(登記上)山口県長門市東深川△△△番地 (営業上)山口県長門市東深川□□□番地

郵便番号

759

4101

電話番号

0837-23-1120

ファクシミリ番号

0837-23-1120

受任者の氏名(漢字)

仙崎 太郎

受任者の役職名(漢字)

仙崎営業所所長

受任者の勤務する営業所の所在地(漢字)

山口県長門市仙崎○○○番地

郵便番号

759

4106

電話番号

0837-22-4545

ファクシミリ番号

0837-22-4545

連絡先電子メールアドレス

nagato@lg.jp

※電子入札等において、入札通知を受領するための電子メールアドレスを記載すること。

事 業	(直前第2期以前の決算より) 事業種類別年間実績額(千円)	(直前第1期以前の決算より) 事業種類別年間実績額(千円)
測 量	-	0
土木関係建設コンサルタント	113,563	252,456
建築関係建設コンサルタント		
地 質 調 査		
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト		
合 計	113,563	252,456

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 申請業種(法令等による登録業種)

測量	○	建設 コンサル	○	地質 調査		補償 コンサル		不動産 鑑定士		建築士 事務所		土地家屋 調査士	
----	---	------------	---	----------	--	------------	--	------------	--	------------	--	-------------	--

申請部門(登録部門)													
建設コンサルタント 注1											補償コンサルタント 注2		
河川・砂防及び	海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び	工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園
											都市計画及び	地方計画	地質
											土質及び基礎	鋼構造物及び	コンクリート
											トンネル	施工計画、施工設備	及び積算
											建設環境	機械	電気電子
											土地調査	土地評価	物件
											機械工作物	営業補償	特殊補償
											事業損失	補償関連	総合補償
○			○					○					

注1 建設コンサルタントについては、登録を受けている部門についてのみ受付します。

注2 補償部門については、登録がなくても営業できますが、登録を受けている部門についてのみ受付します。

受託希望部門		
測量	地質	航空写真
一般	○	○
○	○	○

営業年数
50 年

職員数(人)	左のうち山口県内職員数(人)	左のうち長門市内職員数(人)
50 人	50 人	30 人

有資格者数(人)

1級建築士	2級建築士	建築設備士	建築積算士	1級土木施工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環境計量士
					7		
不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司 法 書 士				

技術士									
(機械部門)	(電気電子部門)	*1(建設部門)	*2(建設部門)	(上下水道部門)	(衛生工学部門)	(農 業 部 門)	(森 林 部 門)	(水 産 部 門)	(情報工学部門)
		5				2			

技術士補									
(機 械 部 門)	(電気電子部門)	(建 設 部 門)	(上下水道部門)	(衛生工学部門)	(農 業 部 門)	(森 林 部 門)	(水 産 部 門)	(情報工学部門)	(応用理学部門)

RCCM									
(河川、砂防及び海岸・海洋)	(港湾及び空港)	(電 力 土 木)	(道 路)	(鉄 道)	(上下水道及び工業用水道)	(下 水 道)	(農 業 土 木)	(森 林 土 木)	(水 産 土 木)

RCCM									
(都市計画及び地方計画)	(地 質)	(土質及び基礎)	(調査及びコンクリート)	(ト ン ネ ル)	(施工計画、施工設備及び積算)	(建 設 環 境)	(機 械)	(電 気 電 子)	(廃 棄 物)

第1種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	地質調査技士	補償業務管理士

*1 建設部門(土質及び基礎を除く)
【*1については、内訳も記載すること】
*2 建設部門(土質及び基礎)

建設部門(土質及び基礎を除く)の内訳

技術士									
(鋼構造物及びコンクリート)	(都市及び地方計画)	(河川、砂防及び海岸)	(港湾及び空港)	(電 力 土 木)	(道 路)	(鉄 道)	(ト ン ネ ル)	(施工計画、施工設備及び積算)	(建設環境)
	1	2			2				

実務経験者数(人)

公共用地取得 実務経験者	実務経験(土木関係 建設コンサルタント)	実務経験 (地質調査)
	7	

CATV技術者数(人)

CATV総合監理 技術者・第1級 CATV技術者	CATV エキスパート (受信調査)	第2級 CATV技術者

申請事務担当者

部課名 **事業部測量設計課**

担当者 **長門 花子**

電話番号 **0837-23-1120**

ファクシミリ番号 **0837-23-1120**

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

従業員名簿

[illegible]

1. 事務系、技術系及び技能系を問わず全ての従業員を記入すること。
2. 「資格等」の欄は、従業員が取得している作業に必要な取得資格を全て記載すること。
3. 長門市内に本社(本店)を置く者または本社(本店)から入札及び見積書の提出、契約の締結、その他契約の履行に関する一切の権限が委任された支店等(支社、支店、営業所等)を長門市内に置く者について、常駐している者(役員・正規・非正規等の雇用形態は問わない)を記載し提出すること。
4. 「市内在住者雇用」欄は、該当する者に○を記入すること。
5. 市内在住者の雇用が1名以上確認できない場合「市内業者」としての取扱いはいしません。
6. 従業員名簿について、変更が生じた場合、速やかに朱書き訂正した一覧を提出すること。
7. 従業員名簿については、入札参加資格審査のみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

委任状

※申請日を記入してください。

令和7年1月15日

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地

(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

住所

(委任者) 商号又は名称 長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

実印
印

私は下記の者を代理人と定め、長門市との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

住所 山口県長門市仙崎○○○番地

(代理人) 商号又は名称 長門建設コンサルタント株式会社 仙崎営業所

氏名 仙崎営業所所長 仙崎 太郎

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- 5 その他契約に関する一切の権限

(委任期間) 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

※令和7年度分については、委任期間を「令和7年4月1日から令和8年3月31日まで」とします。
入札参加資格の有効期間内において、委任者又は受任者に変更、異動等が生じた場合は、変更が生じた日付からとします。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

受 付 番 号
(測量・建設コンサルタント等)
記入不要

競争入札参加資格審査申請書

※申請日を記入してください。

長門市長 様

令和7年1月15日

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。
(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地
(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

申請者 住 所

(フリガナ)

ナガトケンセツコンサルタント

商号又は名称

長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名

代表取締役社長 長門 一郎

※入札参加を希望する事業のみ記入してください。

登 録 を 受 け て い る 事 業			
測 量 業 者	第(13)1000号令和6年4月1日登録	不動産鑑定業者	第 号 年 月 日登録
建設コンサルタント	第1111号令和6年4月1日登録	建築士事務所	第 号 年 月 日登録
地質調査業者	第 号 年 月 日登録	土地家屋調査士	第 号 年 月 日登録
補償コンサルタント	第 号 年 月 日登録	司法書士	第 号 年 月 日登録
計量証明事業者	第 号 年 月 日登録		

※入札参加を希望する事業を囲んでください。

公 共 測 量
土木関係建設コンサルタント業務

貴市所管に係る 建築関係建設コンサルタント業務 の競争入札参加資格の審査を関係書類を
地 質 調 査
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務
添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに市から確認書類の提示等の要請があった場合においては、いつでも応じることを誓約します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

登 録 証 明 書 等

例

- ・ 建設コンサルタントの登録について（通知）
- ・ 建設コンサルタントの登録の更新について（通知）
- ・ 建設コンサルタントの登録の追加について（通知）
- ・ 登録証明願【測量業者】
- ・ 補償コンサルタントの登録について（通知）

など

写し可

令和7年4月1日以降、有効なもの。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	許 可 を 受 け て い る 建 設 業 又 は 登 録 を 受 け て い る 事 業	所 在 地	電 話 番 号
(主たる営業所)		※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。 (登記上) 山口県長門市東深川△△△番地 (営業上) 山口県長門市東深川□□□番地	
本社	測量 建設コンサルタント		0837-23-1120
(その他の営業所)	※営業所は、関係する全ての営業所について記載します。 ただし、書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、任意の一覧表(「名称」、「登録を受けている事業」、「所在地」、「電話番号」の項目は必須)を添付しても構いません。		
仙崎営業所	測量 建設コンサルタント	山口県長門市仙崎○○○番地	0837-22-4545
	※【事業区分】 ・測量 ・建設コンサルタント ・地質調査 ・補償コンサルタント ・計量証明 ・不動産鑑定 ・建築士事務所 ・土地家屋調査士 ・司法書士		
計 2箇所			

記 入 要 領

- 1 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時建設工事等の請負契約等を締結する事務所の名称を記入すること。
- 2 「許可を受けている建設業又は登録を受けている事業」欄は、建設業者の場合にあっては、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業の種類ごとに建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)別記様式第1号の記載要領の6の表中の()で示された略号で記入すること。

使 用 印 鑑 届

※申請日を記入してください。
令和7年1月15日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる
場合は、2段に分けて記入してください。

住 所

(登記上)山口県長門市東深川△△△番地
(営業上)山口県長門市東深川□□□番地

本社または本店 商号又は名称

長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名

代表取締役社長 長門 一郎

実印
印

下記の印鑑を長門市の測量・建設コンサルタント等に関する入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求・受領の専用印として使用したいので届け出ます。

記

使 用 印 鑑 押 印 欄	
※見積書、契約書、請求及び受領書に押印する専用印を 押印してください。 個人の私印は、使用しないでください。	
印	印

(注) 本社・本店契約の場合は、代表者印を押印してください。
支店長、営業所長等に委任する場合は、受任者の印鑑(支店長之印、営業所長之印)等を押印してください。

技 術 者 経 歴 書

(公共測量等の種類) 建設コンサルタント

氏 名	年 齢	法令による免許等		実務経歴	経 験 年月数
		名称	取得年月日		
山口 誠	56	技術士(建設部門(道路))	平成10年12月10日	構造設計／現場管理	20年2月
※委任先がある場合は委任先の技術者経歴書を作成してください。			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

記 入 要 領

- 1 技術者は、公共測量等の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。
- 2 「法令による免許等」欄は、公共測量等に関し法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けた旨を記入すること(例…〇〇建築士等)。
- 3 「実務経歴」欄は、最近のものから順次記入し、純粹に公共測量等に従事した職種及び地位を記入すること。
- 4 「経験年月数」欄は、資格年数ではなく仕事に従事した年数を記入すること。
- 5 この様式に記載された項目を満たすものであれば、任意様式での提出も可能とする。ただし、公共測量等の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。

商業登記簿謄本又は登記事項証明書（法人）

写し可

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

個人事業主は、提出不要

身 分 証 明 書 （ 個 人 ）

写し可

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

法人は提出不要

暴力団排除に関する誓約書 ※申請日を記入してください。
令和7年1月15日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる
場合は、2段に分けて記入してください。

申 請 者 住 所

(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地
(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

商号又は名称

長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名

代表取締役社長 長門 一郎

長門市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要綱別表1措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

- 長門市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要綱別表1措置基準抜粋
(暴力団排除)
- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 18 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

役員名簿及び照会承諾書

長門市長様

申請者 住 所

商号又は名称 長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる

場合は、2段に分けて記入してください。

(登記上) 山口県長門市東深川△△△番地

(営業上) 山口県長門市東深川□□□番地

暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、本様式を長門市が警察署に照合することについて承諾します。

役職名	住民票記載の住所	フリガナ 氏 名	性別	生年月日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト イチロウ 長門 一郎	男	明・大・昭・平 42年1月1日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト ハナコ 長門 花子	女	明・大・昭・平 44年5月1日
取締役	山口県長門市東深川〇〇〇番地	ナガト ジロウ 長門 二郎	男	明・大・昭・平 46年7月1日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日

- 1. 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている現在の役員全員を記入してください。
ただし、**監査役は記入不要**とします。
- 2. 個人の場合は、事業主を記入してください。
- 3. 記入欄が足りない場合は、適宜様式の追加等をお願いします。
- 4. 役員一覧については、警察当局への照会にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

資本関係及び役員の兼任状況に関する調書

申請者の商号又は名称 **長門建設コンサルタント株式会社**

【資本関係・役員の兼任状況】

A	親会社 ^{※1} あるいは子会社 ^{※2} の関係にある会社の有無	☒ 有 ・ 無
B	他社の役員等を兼任している役員 ^{※3} の有無	☒ 有 ・ 無

※1:「親会社」とは、会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による親会社をいう。

※2:「子会社」とは、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。

※3:「役員等」については、申請要領を参照すること。

「A」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【申請者の状況】

更生会社・再生手続き中の会社について	該当する ・ ☒ 該当しない
--------------------	---

【親会社がある場合の状況】

商号又は名称	株式会社山口コンサルタント
本店住所	山口県〇〇市〇〇〇番地
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

【子会社がある場合の状況】

商号又は名称	有限会社大津建築設計事務所
商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	

「B」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【役員等の兼任がある場合の状況】

申請会社 の役職名	氏名	兼任先の会社	
		商号又は名称	役職名
取締役	長門 一郎	株式会社通設計	取締役

※役職名には、申請日現在での「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。)、「管財人」又は「執行役」(代表執行役を含む。)のいずれかを記入すること。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

財 務 諸 表 （ 決 算 報 告 書 ） 等

写し可

法人：直近（1年分）の貸借対照表、損益計算書

個人：直近（1年分）の損益計算書

納 税 証 明 書

国税：写し可（本社・本店の所在地の国税）

県税：写し可（本社・本店の所在地の都道府県税）

市税：**写し可**（長門市内で営業を営む者のみ）
申請にあつては、長門市税務課市民税班へ問合せください。

証明書は、申請日より3箇月以内のものとする。

登録番号 (測量・建設コンサルタント等)
記入不要

競争入札参加資格審査事項等変更届

※申請日を記入してください。
令和7年5月1日

長門市長様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

届出者 住 所 (登記上)山口県長門市東深川△△△番地
(営業上)山口県長門市東深川□□□番地

商号又は名称 長門建設コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 長門 一郎

下記のとおり測量・建設コンサルの競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、
関係書類を添えて届け出ます。

記

変 更 事 項	1 商号又は名称 ② 代表者の氏名(フリガナも記入) ③ 営業所の名称、所在地又は郵便番号(主たる営業所及び委任先の営業所) ④ 電話番号、ファクシミリ番号又は電子メールアドレス 5 営業所の新設又は廃止(主たる営業所及び委任先の営業所) 6 代理人(委任先の変更) 7 登録部門の追加、削除 8 使用印鑑届 9 入札参加資格の取下げ 10 その他(許可(登録部門)番号又は許可(登録部門)年月日)	
変 更 の 内 容	変 更 前	ナガト イチロウ ② 長門 一郎 ③ 山口県長門市東深川□□□番地 ④ 0837-23-1120
	変 更 後	ナガト ジロウ ② 長門 二郎 ③ 山口県長門市東深川■■■番地 ④ 0837-23-1253
変 更 年 月 日	令和7年5月1日 ※変更が生じた日付を記入してください。	

- 記入要領
- 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
 - 営業所の所在地の変更に伴い郵便番号、電話番号又はファクシミリ番号に変更がなければ、その旨を明記すること。
 - 添付書類等は、変更届提出書類一覧を参照のこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

競争入札参加資格承継承認申請書

※申請日を記入してください。
令和7年6月1日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

※承継人を記入してください。

申請者 住 所

(登記上) 山口県長門市俵山◇◇◇番地
(営業上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地

商号又は名称 長門エンジニアリング株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 俵山 三郎

許可を受けている建設業
登録を受けている事業
測量、建設コンサルタント
許可番号
第(13) 2000号 第2222号
許可年月日
令和6年4月1日 令和7年5月1日

下記のとおり競争入札参加資格の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

競争入札参加資格者	許可を受けている建設業又は登録を受けている事業	測量 建設コンサルタント
	許可番号	第(13) 1000号 第1111号
	許可年月日	令和6年4月1日 令和6年4月1日
	住 所	山口県長門市東深川■■■番地
	商 号 又 は 名 称	長門建設コンサルタント株式会社
	代 表 者 氏 名	長門 二郎
資 格 承 継 理 由		企業合併による

記入要領

「競争入札参加資格者」欄は、承認前のものを記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

経 営 事 項 引 継 書

項 目	変 更 前	変 更 後
許 登 可 録 番 号	第 (13) 1000号 第1111号	第 (13) 2000号 第2222号
許 登 可 録 年 月 日	令和6年4月1日 令和6年4月1日	令和6年4月1日 令和6年5月1日
住 所	山口県長門市東深川■■■番地	山口県長門市俵山◆◆◆番地
商 号 又 は 名 称	長門建設コンサルタント株式会社	長門エンジニアリング株式会社
代 表 者 氏 名	長門 二郎	俵山 三郎
建 設 業 業 の 種 類	測量、建設コンサルタント	測量、建設コンサルタント
技 術 者 氏 名	深川 拓也	深川 拓也
自 己 資 本 額	1, 000 千円	3, 000 千円
職 員 数	技 術 関 係 職 員 人	技 術 関 係 職 員 人
	事 務 関 係 職 員 人	事 務 関 係 職 員 人
	計 人	計 人
	9 3 12	20 5 25
有 形 固 定 資 産 額 (土地及び建物を除く。)	機 械 ・ 運 搬 具 千円	機 械 ・ 運 搬 具 千円
	500	500
	工 具 器 具 ・ 備 品	工 具 器 具 ・ 備 品
	2, 000	2, 500
	そ の 他	そ の 他
	100	200
	計	計
	2, 600	3, 200
そ の 他 参 考 事 項		

上記のとおり相違ありません。
※申請日を記入してください。
令和7年6月1日

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

住 所 (登記上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地
(営業上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地
商号又は名称 長門エンジニアリング株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 俵山 三郎

記入要領

- 「技術者氏名」欄は、建設業者にあっては、建設業法第7条第2号又は第15条第2号に規定する営業所ごとに置くべき専任の者について記入すること。
- 「職員数」欄の「変更後」欄は、引継ぎに係る職員について記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

競争入札参加資格届辞退申出書

※申請日を記入してください。
令和7年7月1日

長 門 市 長 様

※登記上の所在地と営業上の住所が異なる場合は、2段に分けて記入してください。

届出者 住 所 (登記上) 山口県長門市俵山◇◇◇番地
(営業上) 山口県長門市俵山◆◆◆番地

商号又は名称 長門エンジニアリング株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 俵山 三郎

下記のとおり競争入札参加資格を辞退したいので、申し出ます。

記

業 者 種 別	1 建 設 業 者 2 測 量 業 者 等
競争入札参加資格を 辞退する建設業に係 る業種又は公共測量 等の種類	測量、建設コンサルタント業務について、廃業するため、競争入札参加資格 の全部を辞退します。
辞 退 年 月 日	令和7年7月1日 ※変更が生じた日付を記入してください。

- 記入要領
- 「業者種別」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
 - 申出者がその有する競争入札参加資格の全部を辞退する場合は、「競争入札参加資格を辞退する建設業に係る業種又は公共測量等の種類」欄にその旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。